

コロナ禍が子どもの教育格差と非認知能力にもたらす影響を調査

世帯年収等による教育格差の拡大、小学生の非認知能力に対する影響を懸念

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社(東京都港区、代表取締役社長:池田雅一)は、日本財団(東京都港区、会長:笹川陽平)と共同で、コロナ禍における臨時休校や学校での教育活動の制限が子どもの教育格差や非認知能力にもたらす影響について、アンケート調査を実施しました。

本調査では、小学生から高校生までの子どもを持つ親4,000人を対象に、2020年4月に発出された緊急事態宣言中とその前後の学習状況等の変化についてたずね、世帯年収別に影響の大小を比較しました。

その結果、臨時休校期間中に学校外の勉強時間を増やし、学校再開後も継続的に学校外の勉強を行っている家庭の割合が、高所得世帯(年収800万円以上の世帯)において高いことが分かりました。また、勉強時間以外の生活時間について、臨時休校期間中は、全体としてスクリーンタイム(テレビやゲーム、インターネット等の使用時間)が増加していますが、その傾向は、成績の低かった子どもやひとり親世帯でより強いことが明らかになりました。このような結果から、コロナ禍以前より生じていた教育格差(世帯年収等による勉強時間や生活時間の格差)は、コロナ禍において拡大傾向にあることが示唆されます。

加えて、子どもの非認知能力(自己肯定感や学びに向かう力など)・生活習慣等について、臨時休校期間が長いほど低下傾向にあること、特に小学生において、学校行事の中止縮小による影響が大きいことが懸念される結果となりました。

調査概要

対象	小学生から高校生の子どものいる世帯の親4,000人
調査方法	インターネットアンケート調査会社のモニターを利用したWeb調査
調査実施期間	2021年3月8日～3月18日
主な調査項目	<ul style="list-style-type: none">・世帯の年間所得・子どもが通う学校の臨時休校の状況・学校行事の実施状況・学習塾・家庭教師等の利用状況・学校や自治体等から提供された学習手段・教材等・1日の時間の使い方・学校での成績・生活習慣・非認知能力等

主な調査結果については、次ページ以降をご覧ください。

調査レポートについては、以下のURLまたは二次元バーコードよりご覧いただけます。

https://www.nippon-foundation.or.jp/app/uploads/2021/06/new_pr_20210629.pdf

なお、7月6日(火)に、調査レポートに掲載したデータ等を補足する「詳細資料集」を、日本財団ホームページにて公開予定です。

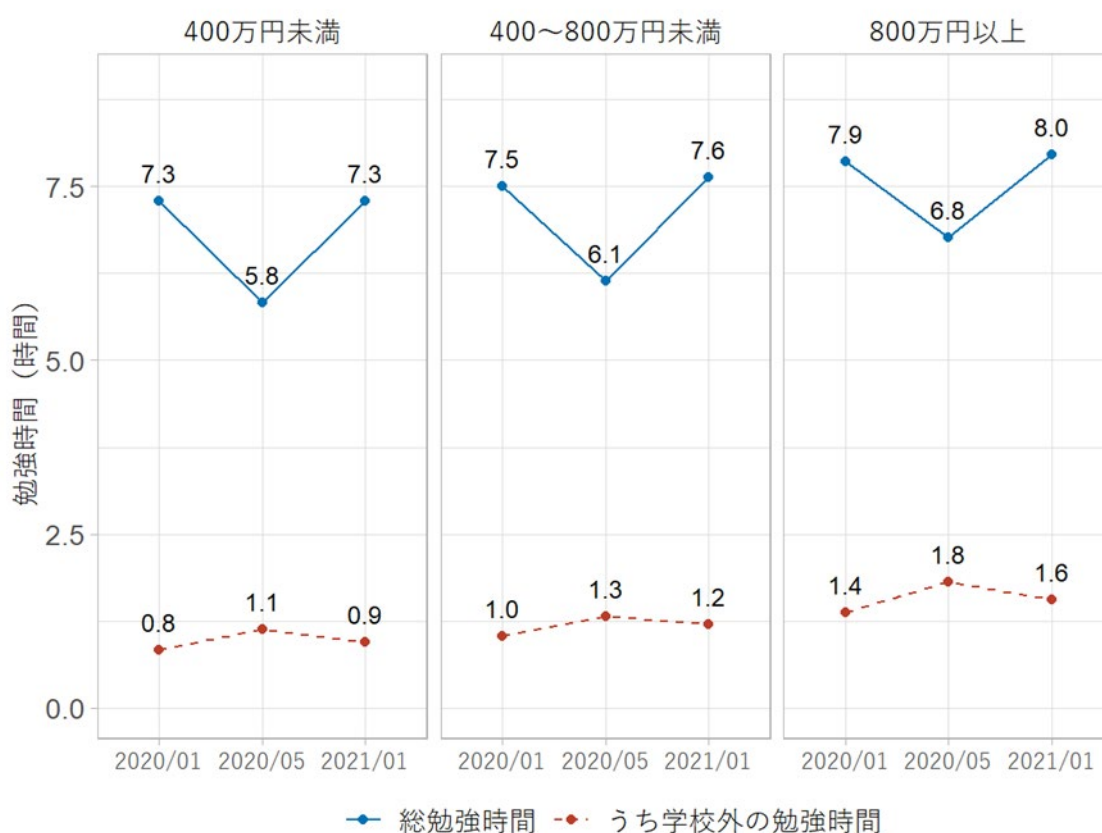


主な調査結果

1. コロナ禍がもたらした勉強時間への影響(世帯年収別)

- ・ いずれの世帯年収別区分でも、2020年5月において総勉強時間が減少。
- ・ 高所得世帯(年収800万円以上)は、低所得世帯(年収400万円未満)に比べて、臨時休校期間の総勉強時間の減少幅が小さく、臨時休校後も学校外での勉強時間が高止まり傾向。

【図表1】「勉強時間の推移(2020年1月~2021年1月)(世帯年収別)」



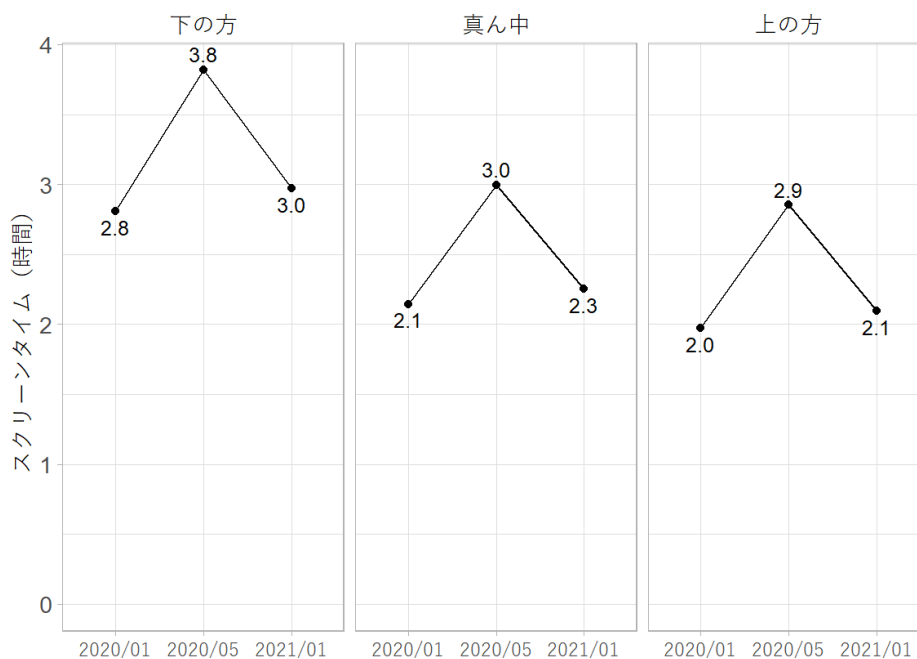
(注)「年収400万円未満」はn=487、「400~800万円未満」はn=1,271、「800万円以上」はn=1,000。
 なお、小学1年生、中学1年生、高校1年生は時系列的な連続性を確保できないため集計から除外。また、睡眠時間やその他の生活時間等が0時間のデータも集計から除外。

2. コロナ禍がもたらしたスクリーンタイムへの影響(成績別・世帯類型別)

- ・ 臨時休校期間中は、スクリーンタイムが増加しているが、その傾向は成績の低かった子どもやひとり親世帯でより強い。

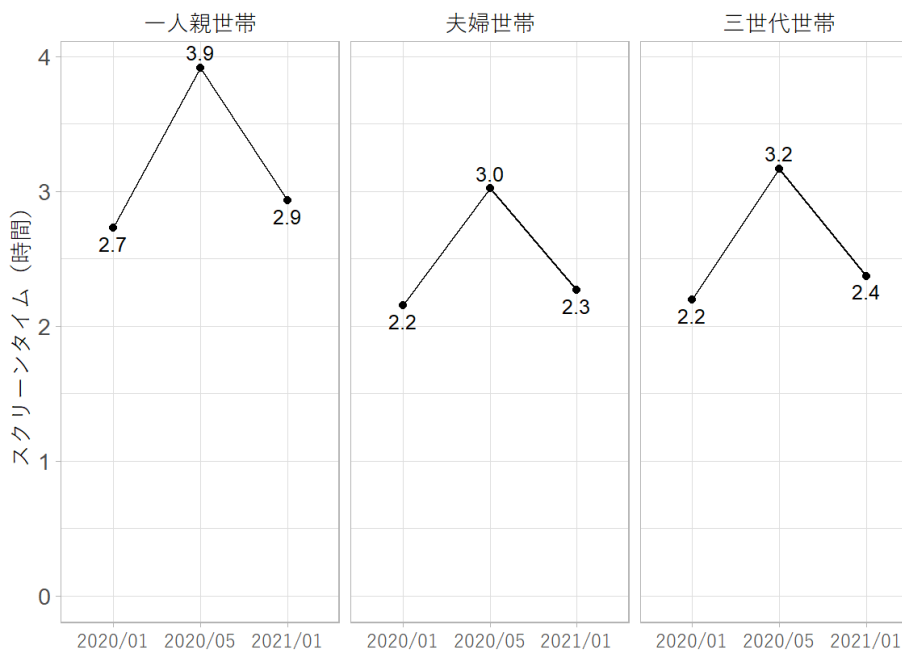
【図表 2】「スクリーンタイムの推移(2020年1月～2021年1月)(成績別・世帯類型別)」

【2019年度の成績別】



(注) 「下の方」は n=593、「真ん中」は n=1,254、「上の方」は n=1,453。

【世帯類型別】

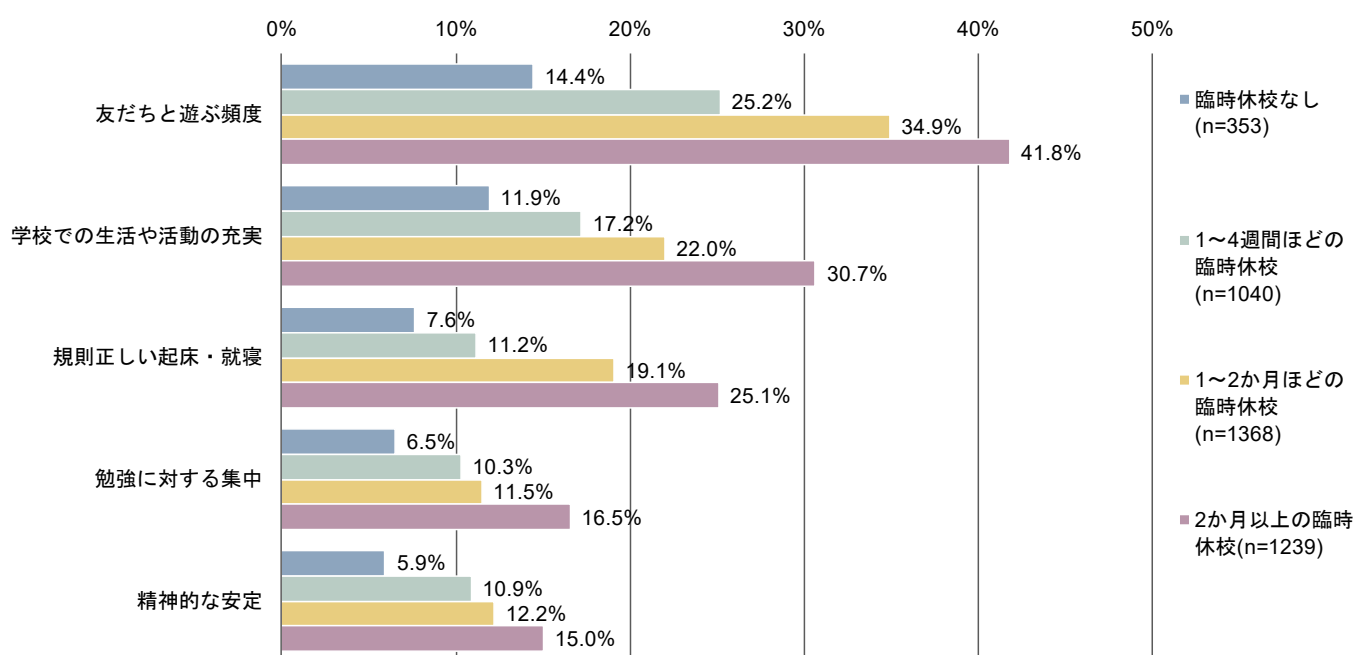


(注) 「一人親世帯」は n=176、「夫婦世帯」は n=2,807、「三世帯世帯」は n=317。

3. 非認知能力・生活習慣等の低下(臨時休校期間別)

- ・ 2020年1月から5月にかけて、臨時休校期間が2ヵ月以上に及んだ場合、「友達と遊ぶ頻度」が低下した子どもは40%程度、「学校での生活や活動の充実」が低下した子どもは30%程度。
- ・ 「規則正しい起床・就寝」、「勉強に対する集中」、「精神的な安定」も、臨時休校期間が長期に及んだ場合に顕著に低下。

【図表3】「非認知能力・生活習慣等の低下割合(臨時休校期間別)」
(2020年1月から2020年5月にかけて低下した割合)



(注)「友だちと遊ぶ頻度が多かった」や「学校での生活や活動が充実していた」といった設問に対して、「よくあてはまる」、「どちらかというにあてはまる」、「どちらかというにあてはまらない」、「まったくあてはまらない」、「わからない」のうちから回答。2020年1月から2020年5月にかけて、各質問への回答について、よりあてはまらなくなったという場合を低下としてその割合を計算している。

4. 学校行事の中止・縮小と非認知能力への影響

- ・ 小学生については、学校行事が中止・縮小された場合の非認知能力・生活習慣等への悪影響が大きい。特に運動会・体育祭・球技大会や修学旅行・移動教室が中止・縮小になった場合、悪影響が大きい。
- ・ 一方で、中学生については、学校行事が中止・縮小になった場合の非認知能力・生活習慣等に対する悪影響は小さい。

(次ページ【図表4】)

【図表4】「学校行事の中止・縮小と非認知能力への影響の統計的有意性」

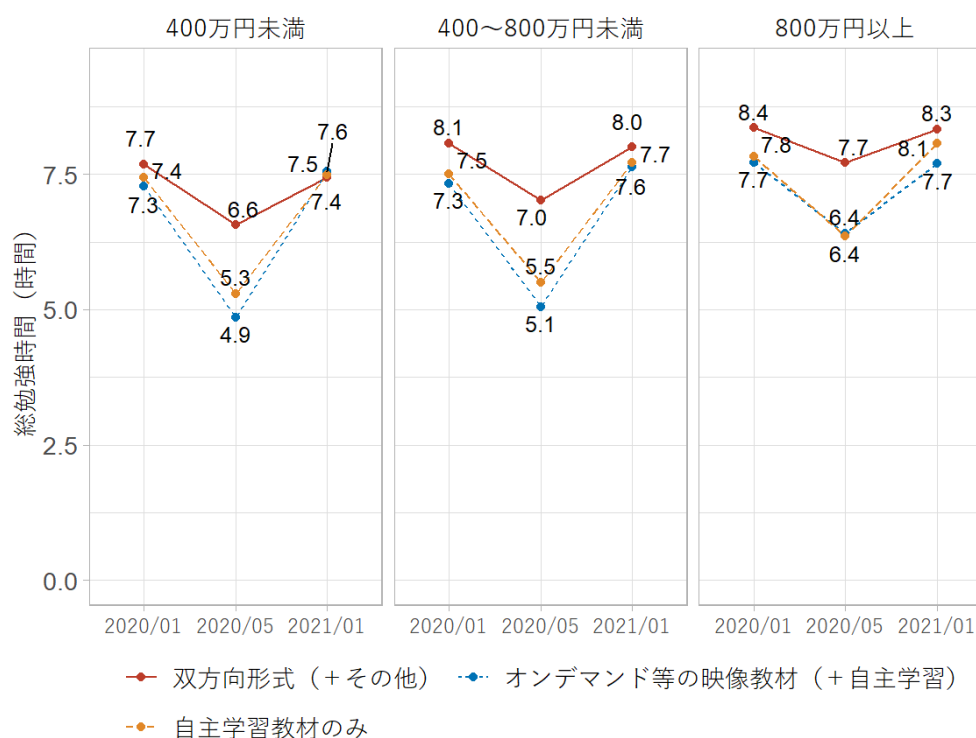
中止・縮小された学校行事	非認知能力・生活習慣等				
	非認知能力	学校生活	生活習慣	友達と遊ぶ頻度	心身の健康
小学生 運動会・体育祭・球技大会 遠足 修学旅行・移動教室	---			--	--
中学生 運動会・体育祭・球技大会 学芸会・文化祭 音楽会・合唱コンクール 遠足 修学旅行・移動教室	-- ++ --				
高校 運動会・体育祭・球技大会 学芸会・文化祭 修学旅行・移動教室	---		++	--	

(注)本調査の非認知能力は、調査項目「自分自身に自信を持っていた」「思ったことを言葉に出して表現できていた」「難しいことでも前向きに取り組んでいた」「勉強に対して集中できていた」の総計ポイント。+・-は影響の方向性を、+・-の数は統計的有意性を表す。

5. 学校・自治体による学習手段・教材の提供状況と勉強時間(世帯年収別)

- ・ 臨時休校期間に双方向形式のオンライン授業が提供された場合、全体として勉強時間の減少幅が小さい。
- ・ 世帯年収別では、双方向形式のオンライン授業の効果には明確な差はみられない。

【図表5】「学校・自治体による学習手段・教材の提供状況と勉強時間の推移(2020年1月~2021年1月)(世帯年収別)」



(注)「400万円未満」のうち双方向形式(+その他)はn=16、オンデマンド等の映像教材(+自主学习)はn=36、自主

学習教材のみは n=107。「400～800 万円未満」のうち双方向形式(+その他)は n=80、オンデマンド等の映像教材(+自主学習)は n=91、自主学習教材のみは n=294。「800 万円以上」のうち双方向形式(+その他)は n=134、オンデマンド等の映像教材(+自主学習)は n=92、自主学習教材のみは n=210。

【本件に関するお問い合わせ】

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社

コーポレート・コミュニケーション室 廣瀬・竹澤 E-mail: info@murc.jp TEL: 03-6733-1607

〒105-8501 東京都港区虎ノ門 5-11-2 オランダヒルズ森タワー

配布先 文部科学記者会、厚生労働記者会、労政記者クラブ